⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料(以下「申請書等」という。)の提出期間、場所及び方法
①　期間　平成22年７月12日（月）から平成22年８月２日（月）までの休日除く毎日午前10時から午後４時まで（ただし、郵送により提出する場合は書留郵便により、平成22年７月30日（金）16時00分までに３⑴へ郵送すること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）
⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法
①　入札・開札日時　平成22年９月２日(木)11時00分
②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社関西支社入札室（ただし、郵送による入札については、書留郵便により平成22年９月１日（水）16時00分までに３⑴へ郵送すること。）
③　方法　持参又は郵送すること。(電送による入札は認めない。)

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める日時に入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobukazu Makiura Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A2 2 units of patrol cars
A2-RD 1 unit of patrol car
⑷　Fulfillment period : 28 February 2011
⑸　Delivery places : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enfocement Regulations of the National Tax Act,
③　have proven to have prepared the production specifications fulfill those we offer,
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned,
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., 2 September 2010 (tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M., 1, September 2010)
⑻　Contact point for the notice : Kazuaki Kimura, Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1—13 Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan TEL 06—6344—9242

入札公告の取消

平成22年７月12日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　茂木　秀夫
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
平成22年４月30日付（号外政府調達第81号・１ページ）掲載の入札公告「暗号アルゴリズム移行に係る政府認証基盤の検証環境の機能拡充のための機器等の借入　１式」を取り消します。

入札公告の訂正

平成22年５月20日（号外政府調達第92号）掲載の平成22年度船舶用燃油調達に係る入札公告について、次のとおり訂正します。
平成22年７月12日
独立行政法人水産大学校
理事長　鷲尾　圭司
◎調達機関番号　532　◎所在地番号　35
２⑶「平成22・23・24年度独立行政法人水産大学校競争参加資格の「物品の販売」の業種「燃料類」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。」を「平成22・23・24年度独立行政法人水産大学校競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「燃料類」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。」に訂正します。
２⑷の末尾に「ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間でないこと。」を追加します。
５⑺「have the Grade A, B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by National Fisheries University in the fiscal year, 2010, 2011 and 2012」を「have the Grade A, B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by National Fisheries University or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2010, 2011 and 2012」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年７月12日
東海旅客鉄道株式会社　契約責任者
事業推進本部長　平澤　純一
◎調達機関番号　103　◎所在地番号　23
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　名古屋駅新ビル（仮称）新設他
⑶　工事場所　愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1015番15他
⑷　工事概要　鉄骨コンクリート造（一部鉄骨造）地上46階地下６階建　建築面積約10,400㎡　延床面積約260,000㎡　敷地面積約11,700㎡
⑸　工事内容　本工事は、上記構造・規模の建物の電気設備工事、空調設備工事、給排水衛生設備工事、付帯工事及び外構工事を含む建築工事、既設の名古屋ターミナルビルの取りこわし、隣接するＪＲセントラルタワーズの接続部における改良工事並びに仮設物の撤去復旧工事の施工を行うものである。
⑹　工期　平成28年９月30日まで
⑺　一部使用開始　平成28年４月上旬予定（本施設の一部）
⑻　使用する主要な資機材　コンクリート約131,000㎥、鉄骨約69,000ｔ、鉄筋約18,500ｔ、板ガラス約40,300㎡
⑼　本工事は、施工方法等の技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の対象工事である。
⑽　本工事は、既設の当社東海道本線、名古屋鉄道㈱名古屋本線及び名古屋市営地下鉄東山線の営業線に極めて近接して行われる工事である。列車運行の安全確保はもとより、隣接構造物に有害な影響を与えないように、落札者の責任において入札説明書、別冊図面及び仕様書等（以下「入札説明書等」という。)の内容を遵守し、本工事施工上の安全及び品質等を確保し、施工すること。
⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
⑿　本工事は、建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく建築確認により、工事着手時期、別冊図面及び仕様書等に変更が生じる可能性がある。
⒀　本工事は、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）に基づく手続により、工事着手時期、別冊図面及び仕様書等に変更が生じる可能性がある。